

今こそ、官民連携の活用を

令和2年度PPP／PFI推進首長会議 四国ブロック

令和2年11月2日

(株)民間資金等活用事業推進機構

内 容

1. コロナ後を見据えて
2. 地方創生のチャンス
3. 広がるPFIIの活用
4. 小さな自治体の取り組み
5. 地元企業の参加

1. コロナ後を見据えて

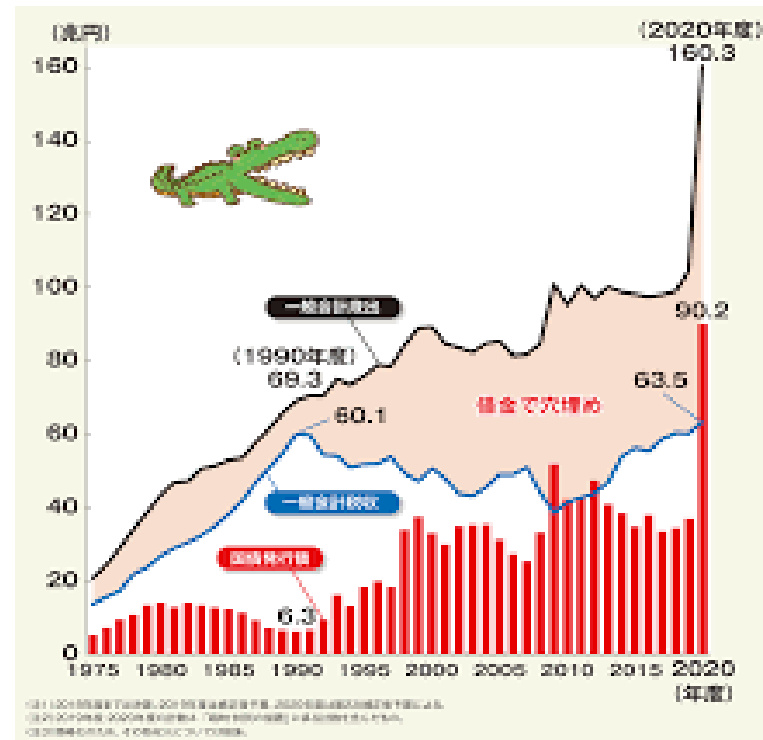
進むインフラ老朽化

- ✓維持費・修繕費の増加
- ✓更新の必要性
- ✓災害への備え

自治体財政への影響

- ✓歳出の増加
- ✓税収の減少
- ✓公営企業の採算悪化

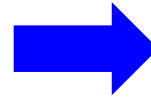
国の財政赤字



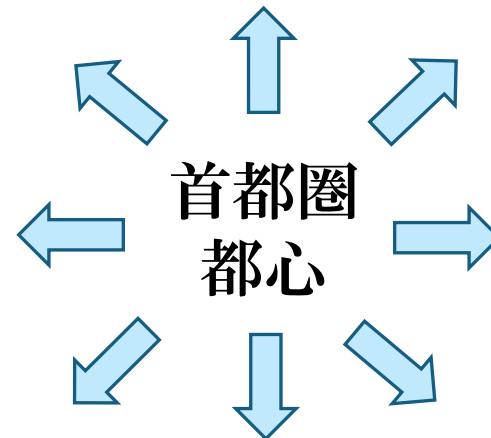
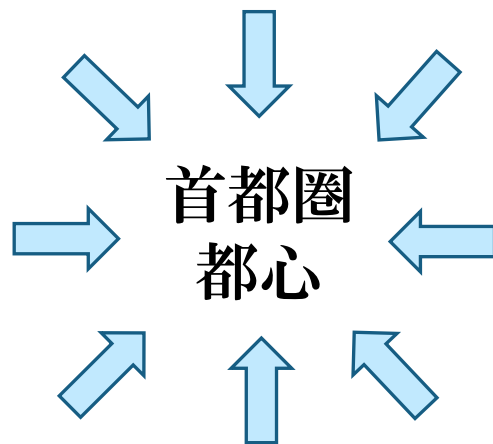
(出所：財務省)

2. 地方創生のチャンス

求心力

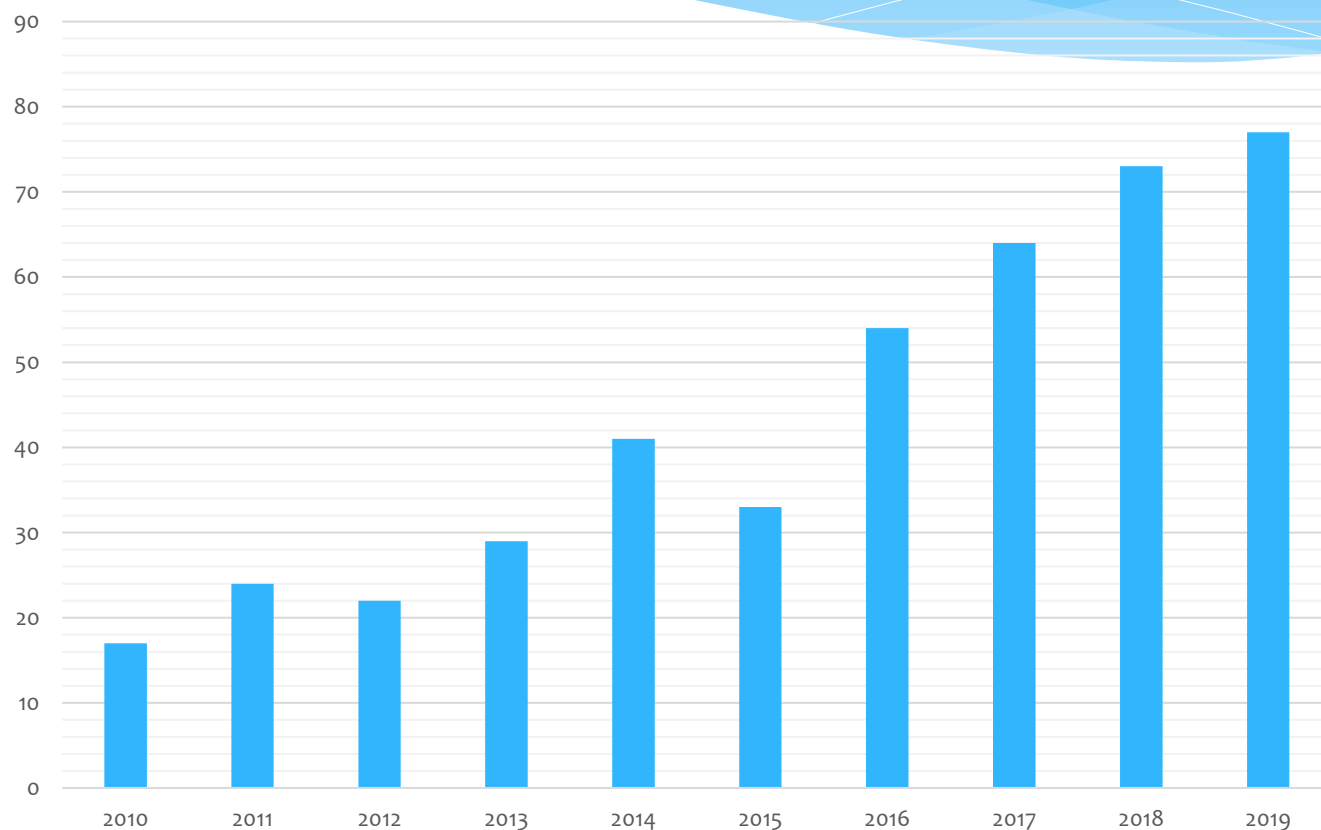


遠心力



3. 広がるPFIの活用

PFI案件数の推移(実施方針公表年度別)



活用がすすむPFI手法

1. PFI事業の件数は、すでに800件超に
2. 身近な公民館、学校施設から、人工衛星まで
3. 新設だけでなく、大規模修繕でも活用が増加
4. 全国の自治体の他、国、国公立大学等も活用
5. 小さな自治体での取り組みも広がる

広がるPFIの対象分野

学校教育施設

- 小中学校校舎、空調設備
- 学生寮、大学研究棟
- 給食センター

庁舎・市民生活施設

- 市役所、出張所、消防署、交番
- 保健所、運転免許センター

文化施設

- 市民会館、市民ホール、公民館
- 美術館、科学館、水族館

スポーツ施設

- 体育館、アリーナ、武道場、プール
- 陸上競技場、サッカー場、野球場

福祉医療施設

- 病院、高齢者・障がい者福祉施設

産業支援施設

- 試験研究施設、展示場、会議場

公営住宅・宿舎

- 公営住宅、公務員宿舎

ライフライン

- 上水道、下水道、工業用水

公園・観光施設

- 道の駅、公園、宿泊施設
- ロープウェイ

都市・交通施設

- 駐車場、駐輪場
- バス・客船ターミナル
- 空港、有料道路、港湾施設

廃棄物処理施設

- ごみ処理場（余熱利用施設）
- 産業廃棄物処理施設

その他の公共施設等

- 斎場、発電施設、刑務所
- 卸売市場、人工衛星、輸送船舶



徳島県青少年センター



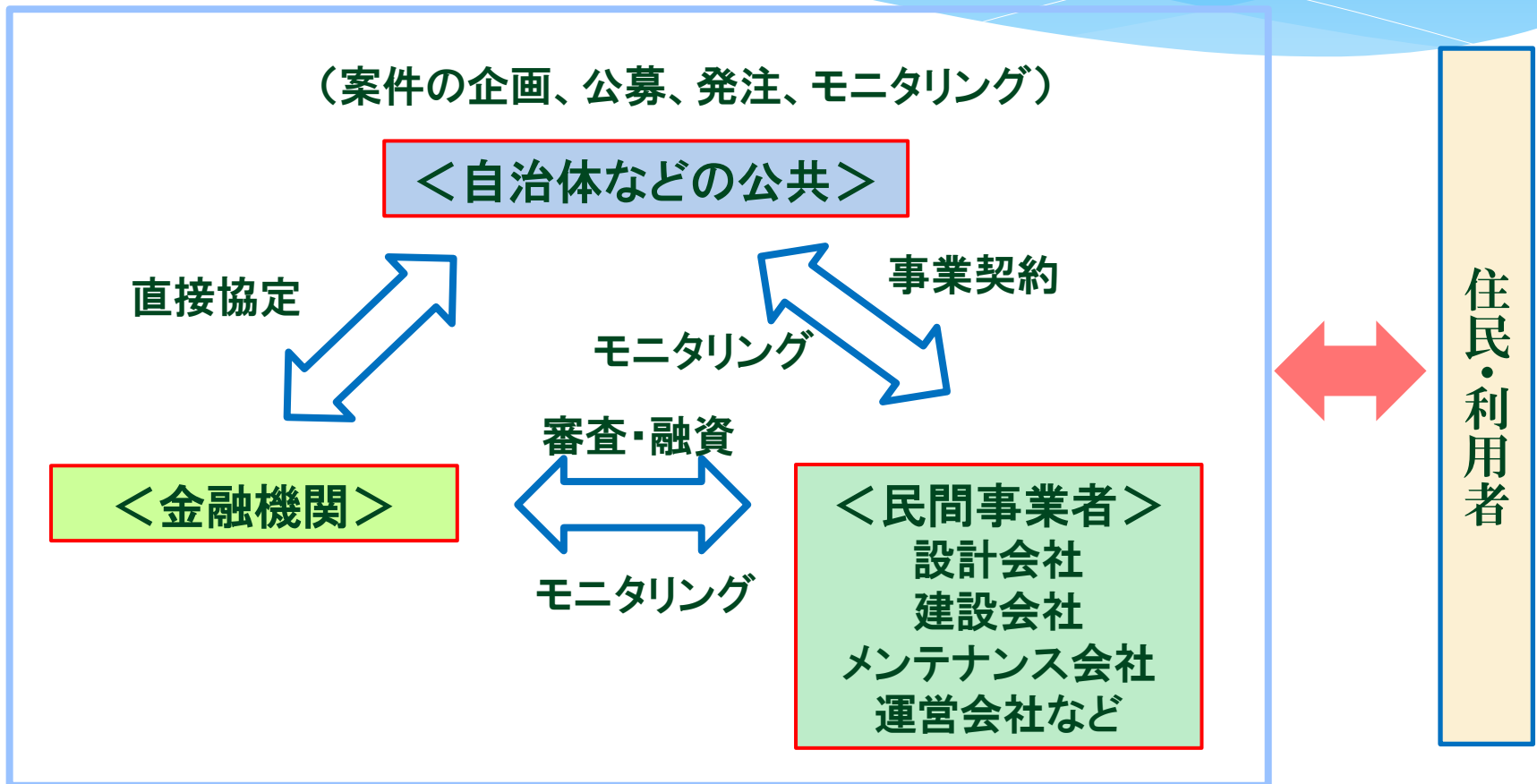
7

善通寺市・琴平町・
多度津町給食センター



愛媛県立中央病院
(各資料出所:各施設・自治体HP)

PFI事業の関係主体



事業期間満了のPFI案件の評価

期間満了PFI事業の検証 (平成30年12月内閣府調査)
(発注者(公共側)からの回答件数:117件)

従来手法と比較して期待した効果はありましたか？

期待した効果	あった	なかった
財政負担の縮減	84%	3%
財政負担の平準化	60%	15%
公共の事務負担軽減	61%	0%
サービス水準向上	59%	0%

ほとんどの案件
は、成功！

期待していなかった効果も！

(例) サービス内容の充実、雇用の拡大、利用者数の増加、など

四国地方はPFIの先進地域

四国各県は、公営住宅、給食センター、小中学校などの事業はもちろん、全国的にも有名な案件が多い、先進地域。

卯の町「はちのじ」まちづくり
(愛媛県西予市)

高松空港コンセッション
(香川県(国))

下水道コンセッション
(高知県須崎市)

県営住宅集約化
(徳島県)



鳥取県の取り組み

最近3年で、数多くの案件がPFI事業として具体化
県主導のプラットフォームなどで、地元企業、市町村にも浸透



©DESIGNALIKIE

事業	実施方針
鳥取県営鳥取空港コンセッション	2017年
県立美術館整備運営事業	2018年
鳥取県営水力発電所再整備・運営事業	2019年
鳥取市民体育館整備事業	2019年
鳥取市営住宅長瀬団地建替事業	2020年
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備事業	2020年

4. 小さな自治体の取り組み

1. 小さな自治体でも、多くのユニークな案件
2. 事業規模が小さくても、実施可能
3. 効率的な進め方で、時間、コストを節約



鹿児島県和泊町役場(沖永良部島)



箱島湧水発電事業
(群馬県 東吾妻町)

小さな「町」もPFIを活用

令和元年度のPFI案件 77
件
(実施方針ベース)

国・大学・独法 9件
都道府県 12件
市 48件
町 10件

自治体	PFI事業
茨城県境町	第3期定住促進住宅
愛媛県愛南町	第二期町営浄化槽整備
高知県津野町	定住促進住宅
島根県津和野町	空家等改修事業
栃木県那須町	黒田原地区定住促進住宅
高知県中土佐町	日ノ川団地整備
鹿児島県肝付町	若者定住促進住宅
神奈川県山北町	水上住宅整備
兵庫県猪名川町	道の駅整備事業
茨城県境町	第4期定住促進住宅

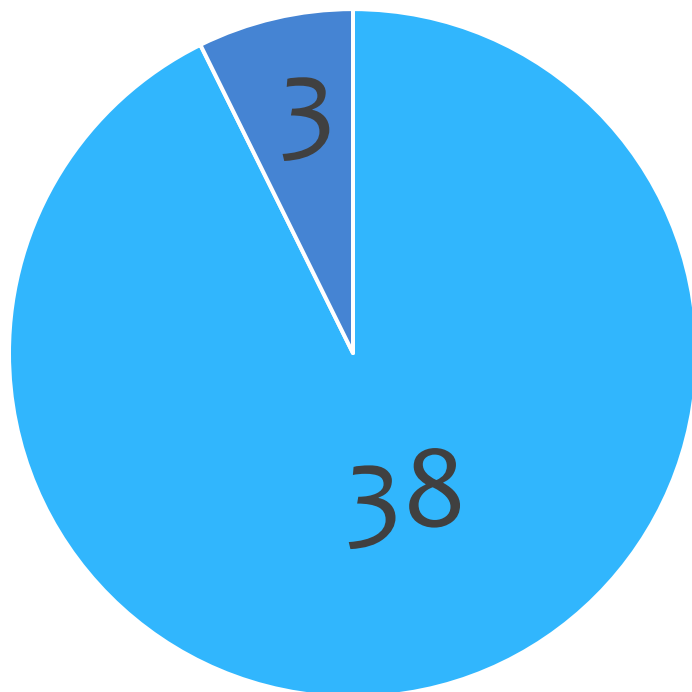
小さな自治体のメリット

- * 首 長: 方針や意向が、住民や職員に伝わりやすい。
- * 議 会: 人数が少なく、各議員の考え方が明確。まとまりが良い。
- * 住 民: 住民の希望が首長や議会に届きやすい。
- * 職 員: 経験のある職員が別の部署に異動しても、協力を得やすい。
- * 国など: 外部からの補助が手厚い(各種相談、調査費補助)



(出典：千葉市議会HP)

5. 地元企業の参加 (平成29年度契約、自治体等の案件)



地元企業の参画あり
38件、93%

(出所:内閣府調査)
平成29年度にPFI事業契約が締結された自治体等の案件41件のうち、地域企業(同一都道府県に本社)が参画した案件数

地元企業への配慮

(公共側(発注者)の配慮)

1. 入札参加資格

(1) 本社、営業所等の所在地

(例) 「地元には本社、事業所を置く企業を代表企業や構成企業に含む」

(2) 地元への発注(下請け業務)

(例) 「整備費の〇〇%以上を市内の企業に発注」

2. 事業者選定基準

(1) 地元企業が構成員である場合に加点

(2) 地域経済への貢献について具体的な提案がある場合に加点

経験のある地元企業の声

PFI案件の業務

異業種との
協働

自ら考え
提案

業務拡大の効果

- ・広がる取引先 → 他の案件での参加要請
- ・広報機能、他社との差別化

人材育成・人材採用の効果

- ・他社から刺激を受け、ノウハウを吸収
- ・自ら考える習慣、提案が実現する喜び

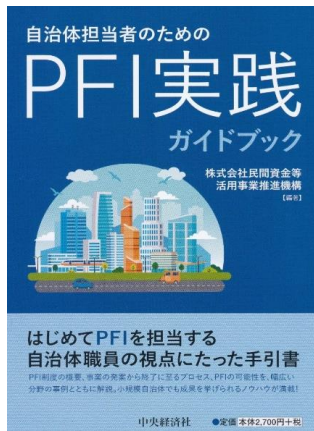
地元貢献の誇り

- ・自らのアイデアや努力で、より良い公共施設が実現
- ・事情に精通した地元ならではの提案
- ・長期間にわたって事業に寄り添う責任感

PFI推進機構の概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan（略称：PFIPCJ）
設 立	平成25年（2013年）10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
設立の目的	独立採算型等PFI事業に対する資金の供給、プロジェクト形成支援
所管官庁	内閣府
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円（出資額：政府（財務大臣）100億円、民間（70社）100億円）
役 員	代表取締役会長：渡 文明、代表取締役社長：半田 容章、執行役員3名 社外取締役3名、監査役2名

PFI関連書籍のご紹介



「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」

- ✓ 初めてPFIを担当する自治体職員の方を主な読者層として想定
- ✓ PFIの基礎知識から実務上のポイントまで丁寧に解説する内容
- ✓ 13分野43案件のPFI案件事例を紹介
- ✓ PFI手法導入検討の具体的な進め方と留意点を詳説

出版社：中央経済社、発売日：2019年8月、本体価格：税抜2,700円



「PFIのファイナンス実務」

- ✓ 金融機関、民間事業者のPFI案件担当者の方を主な読者層として想定
- ✓ プロジェクトファイナンスの基礎から丁寧に解説
- ✓ 一般的なPFI案件とコンセッション案件の実務をモデル事業をもとに解説。
- ✓ 最新の会計・税務制度についても詳説

出版社：中央経済社、発売日：2020年9月、本体価格：税抜2,800円

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

ご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。

株式会社民間資金等活用事業推進機構 プロジェクト支援部

住 所 : 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

電 話 : 03-6256-0071

e-mail: info@pfipcj.co.jp

URL: <http://www.pfipcj.co.jp>